

平成 29 年度 第 1 回三条市廃棄物減量等推進審議会会議録（概要）

- 1 開催日時 平成 30 年 1 月 29 日（月）午後 2 時 30 分～午後 3 時 40 分
- 2 場 所 三条市役所三条庁舎 3 階 第一会議室
- 3 出席者 委員 7 人：中村副会長、木宮委員、桑原委員、渡邊委員、山口委員、笠原委員、石黒委員
※欠席委員 3 人（川崎委員、渡辺委員、真野委員）
事務局：渡辺市民部長、小林環境課長、五十嵐環境課課長補佐、布施係長、坂上主任、内山職員
- 4 傍聴者 新潟日報社
- 5 会議概要
 - I 開 会 中村副会長
 - II 挨拶 市民部長挨拶
 - III 委員紹介 出席委員及び市出席者自己紹介
 - IV 議 事
 - (1) 会長の選出について
会長に中村委員を選出
また、副会長が不在になったことから副会長に木宮委員を選出
 - (2) 議題
 - ア 三条市におけるごみ減量化等の取組について

[事務局から説明後、質疑応答]

笠原委員：資料No.3において、平成 32 年の目標値はごみ処理費用の削減目標から算出したものか。それとも重さを目標としているのか。

環境課長：平成 32 年度の目標値については、ごみ処理経費を踏まえた上ではなく、ごみ量（重さ）を中心とした考え方である。

山口委員：資料No.3において、家庭系ごみのところで清掃センターへの直接搬入ごみの項目があるが、平成 26 年度から搬入量が増えてきている。目標値は 690 トンであり、50%近い減少は可能なのか。

環境課長：他の数値は目標値に向けて推移しているが、指摘の項目については年度ごとに若干の増減はあるものの増加してきている。

主な原因としては、平成 26 年度に清掃センター敷地内にストックヤードが設置され、市民から比較的大きなごみの持込がされており、それを重さに換算している。しかし、ストックヤードに持ち込まれたごみで、まだ使用できるものについては、かんきょう庵で開催される「せとものリサイクル市」などで、市民に頒布しており、リサイクルされた重さを数字に反映させていない。意見を踏まえ適正な数値を入れるよう検討したい。

中村会長：今の御意見は目標値の倍の受入量ということで、重要な指摘事項

だと思うが、増えた要因というのは受入施設ができたから増えただけの要因ではないのではないかという気がしている。

市民部長の挨拶にもあったが、少子高齢化や空家対策などの社会的情勢の中で、ごみの搬入量が増えてきたのも一因ではないか。また、断捨離などを実践される方もある。市の施設であるストックヤードがある意味有効に活用されている反面、ごみの受入量が増加しているのではないかと考えられる。

環境課長：ストックヤードという物理的な施設があるからという理由だけではなく、会長御指摘のとおり、少子高齢化による空家の増加や身辺整理で出るごみの増加もあると考えている。これは、ごみの問題だけでなく総合的な社会問題として捉えていきたい。

渡邊委員：資料No.1において、答申内容等の項目の中で平成20年1月答申に「3Rの推進」、「環境教育と意識啓発の推進」とあるが、これは一般市民に対して推進してきたことと思うが、平成27年9月答申では、そういうことは具体的にはない。

しかし、ごみは生活を続ける限り増えていくわけであり、常に環境意識の啓発活動をやると良いのではないか。

市民部長：環境行政に携わる担当としても、指摘のあった部分は非常に重要な部分と捉えている。

環境教育と環境啓発については、平成27年度に策定した三条市環境基本計画の中の3本柱の一つとして、環境教育と環境啓発の推進を掲げているので、今の指摘をしっかり受け止め、推進していく。

中村会長：過去に環境フェスタを環境課で開催していた。これは予算が無くてやめたのか、それとも人が来なくてやめたのか。

環境課長：過去の経緯を調べて次回報告する。

中村会長：空家対策や社会福祉行政にも関わると思うので、総合的なごみ減量化の取組をしていかないとごみ減量化は進まない。

環境課長：啓発活動の中心は市の広報紙やホームページ、または近日中に配布するごみカレンダーなどで周知している。その中でごみ処理経費やごみ減量化対策、リサイクルの促進などを集中的にPRしたいと考えている。

中村会長から提案のあった環境フェスティバル等の開催による啓発については、現時点においてイベントの再開は厳しい状況だが、現在開催している三条マルシェなど様々なイベントに出店した中で、環境啓発等を図っていききたいと考えている。

桑原委員：資料No.2の「3Rの推進について」の「方向性と今後の取組」に、平成30年4月からせとものやインクカートリッジの拠点回収を行う予定とあるが、回収場所は「かんきょう庵」になるのか。市役所や公民館なども回収場所であるとリサイクルの推進が図られると思う。

環境課長：かんきょう庵のイベント等で、せとものなどのリサイクル品の需要があることを確認しているのが拠点施設と想定したところである。事務局としては回収場所を多くしたいと思っているが、他方で管理等の問題もあるので、総合的に判断させていただきたい。

笠原委員：ごみ減量化だけではなく、経費がどれだけ削減できるかが市政にとっては重要な点だ。

ごみ減量化によって経費が減るということ、その削減された経費で市の財政が良くなり他の政策に予算が回せるというマクロ的な市の方針としてのごみの減量化を行うという方針を打ち出せば、市民としても業者としてもごみを減らすインセンティブになる。ごみ減量化の努力をすればその見返りとして、「こういうことがあります」という大きな方針が、市全体として取り組みやすいのではないか。

環境課長：ごみを減量するという事は二酸化炭素を出さないということで、減らせば減らすほど地球に優しいが、ごみ処理経費への反映はごみ処理に係る委託契約の内容等から今のところ削減は難しい。その理由としては、三条市では平成 24 年 7 月に清掃センターを約 101 億円で建設し公設民営で運営している。その後 20 年は経費を固定した中で運営等を業者に委託契約をしていることから、資料 5 の委託費のとおり推移していくと考えている。

なお、処理費、人件費については、公的な費用負担と市民から受益者負担で賄っている。ごみの減量化と、どうリンクできるか検討したい。

補足だが、一般적으로ごみが減ると経費が減るのではないかとと言われることもあるが、今の方式はごみを燃やし発電を行い、売電している。単純にごみが減ったからといって処理経費がすぐに下がることではなく複雑な要素が関係しているが、委員の指摘は当然であり、今後検討したい。

中村会長：笠原委員の意見のように、ごみが減ったのだから料金は下がるべきという意見と、実際にはごみ処理施設の運営委託費は 20 年ほぼ固定で、維持管理経費はほぼ下がらないという状況がある。

ごみの量が減っても維持管理経費が変わらない以上、ごみの量が減ると逆に高コスト負担のようなイメージになる。そうすると、資料 No. 3 の排出量の受入量に対して、どの程度処理ができるのか。処理量の最大値に対して、一般系のごみに併せ産廃（産業廃棄物）を含めて考えるなど、多方面からの試算が必要にならざるを得ないのではないかと思う。

高齢者のごみ出しも楽ではない。ごみステーションも班などで管理をしているが、高齢者はごみ出しのかごの設置も大変で、冬場の設置も右往左往している状態だ。多方面からの考え方や取組が必要

だと思ふ。

イ 新一般廃棄物最終処分場整備事業に係る実施設計の概要等について

[事務局から説明後、質疑応答]

山口委員：新一般廃棄物最終処分場は15年間で埋立容量30,000 m³となっているが、道心坂の現最終処分場はどれくらいの量を埋めたのか。

環境課長：手元に資料が無いので、議事録を送付するときに報告する。

市民部長：道心坂最終処分場は昭和46年から埋立を開始し、旧清掃センター当時の廃棄物残渣などを埋立てていた。平成24年7月にオープンした清掃センターは、最終処分量をごく少なくするという熔融炉方式をとっているすので、その当時と今の最終処分量はまったく違う。現在は、大体1日あたり8t車が2～4回搬入しており、当時と今を比べると処分量はまったく違っている。

山口委員：資料No.7-別紙1に「後年取得予定地」と表示してあるが、15年で満杯になるので、次の予定地ということで後年取得予定地としているのか。

環境課長：新一般廃棄物最終処分場は、平成32年度から46年度までの15年間、埋立容量が30,000 m³。その後の、2つ分の処分場の取得予定地ということ。15年を第1期、第2期、第3期と分け、45年間分をここで処理していきたいと考えている。

なお、後年取得予定地というのは現時点において地権者から概ね了解を得ており、契約は第2期の工事時期を見て行う予定

中村会長：別紙1の平面図の造成計画部分の左側には何か建物があるのか。

環境課長：図面上で見ると何らかの建物が建っているようだが、豚舎の跡地でコンクリートが敷設してあり、現在、所有者がコンクリートの周りを畑として使用している。

中村会長：道路融雪に関して除雪体制どうなっているのか。

環境課長：やまなみロードから搬入道路までの取付道路は市道であり、搬入道路は勾配が6～8%と一定程度の勾配がある。現段階では機械除雪を考えているが、平成32年度の供用開始までに調整したい。

中村会長：最終処分場の総予算は、どれくらい見ているのか。

環境課長：どこまでを全体というか分からないが、建物の関係で議会に諮っている債務負担行為限度額は26億4千万円の事業費となっている。

ウ その他

桑原委員：要望だが、高齢化社会とともに一人暮らしが多くなり、ごみステーションまでごみ出しに苦勞している。環境課だけでなく、高齢福祉課などが協力し取り組んでもらえないか。

市民部長：少子高齢化、人口減少社会において、指摘内容は取り組んでいか

なければならぬ大きな課題だと思っている。他自治体においては、コミュニティの一環として一人住まいの高齢宅のごみ出しを高校生が学校行く途中に寄って持って行く事例もあるので、他の自治体の事例を参考にし、三条市の実情として何が一番良いのか検討したい。

桑原委員：川崎市もやっているのだから、三条市でも取り組んでほしいと感じていた。よろしくお願ひしたい。

(5) 閉 会

【報告事項】

1 環境フェスタをやめた経緯について

- ・昭和 61 年度から市民のリサイクル意識の高揚を図るため、「ごみと生活展」を開催。その後、合併後の平成 19 年度より環境フェスタとして平成 22 年度まで開催したが、事業のマンネリ化等により実施内容の見直しを行った。
- ・結果、「スポーツごみ拾い大会」として新たな環境美化活動の一環として実施するとともに、かんきょう庵の建設することにより、通年を通して環境啓発を行う拠点施設が整備されたことから開催を見合わせたもの。

2 道心坂の現最終処分場の総埋立容量について

- ・約 300,000 m³ (推定量)